



Innovation today, healthier tomorrows

第198期

[中間]

株主通信

2017年4月1日～2017年9月30日





Innovation today, healthier tomorrows

目次

プロフィール	1
大日本住友製薬のマーケティング	2
トップメッセージ	3
特集	
魅力的な開発パイプライン創出を目指した 研究組織の改編と	
外部研究機関との提携の推進	5
開発状況	7
トピックス	8
企業インフォメーション	9
株式の状況	10
株主メモ	裏表紙

グローバルスローガンについて(2015年10月1日制定)

“Innovation today, healthier tomorrows”は、大日本住友製薬グループの医薬事業4社(大日本住友製薬、サノビオン社、ボストン・バイオメディカル社、住友制薬(蘇州)有限公司)で制定したグローバルスローガンです。このグローバルスローガンには、従業員一人ひとりが、つねに自らの革新(=Innovation)を追求しながら、新たな発想や高い研究開発力により革新的な新薬を社会に届けることで、患者の皆さまとご家族が、より健やかに自分らしく(=healthier)過ごせる日々を表現したいという、私たちの強い意志が込められています。

企業理念

「人々の健康で豊かな生活のために、
研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、
広く社会に貢献する」

第三期中期経営計画 ビジョン

- ・ グローバルレベルで戦える研究開発型企业
- ・ 最先端の技術で医療に貢献

大日本住友製薬の研究開発

アンメット・メディカル・ニーズの高い精神神経領域とがん領域を研究重点領域とし、新規分野も含めて革新的な新薬の創出に全力を注いでいます。

研究重点領域

- 精神神経領域
- がん領域

新規分野の開拓

- 治療薬のない疾患分野
- 再生・細胞医薬分野

国内・海外医薬品事業それぞれにおいて、重点施策と営業重点領域を定め、経営資源を集中的に投入していきます。

グローバル

●精神神経領域

当社グループは、研究・開発・営業のすべてにおいて、精神神経領域を重点領域として、成長基盤を構築しています。統合失調症をはじめ、パーキンソン病、てんかんなど、多様な治療剤を提供しています。

主な製品 (国内)トレリーフ/ロナセン (北米)ラツータ/アプティオム

国内医薬品事業

●循環器・糖尿病領域

高血圧症治療剤を取りそろえ、また作用メカニズムの異なる各種の2型糖尿病治療剤を提供しています。

主な製品 アイミクス/アパプロ/トルリシティ/シュアポスト/メグルコ

●スペシャリティ領域

フアブリー病、深在性真菌症、慢性肝疾患におけるそう痒症などの治療剤を提供しています。

主な製品 リプレガル/アムビゾーム/レミッチ

海外医薬品事業

●呼吸器領域(北米)

精神神経領域とともに呼吸器領域を主力として事業展開しています。複数の慢性閉塞性肺疾患(COPD)治療剤を販売しています。

主な製品 ウチブロン/シーブリ/プロバナ

●感染症領域(中国)

細菌感染症治療剤を主力製品として事業を展開しています。

主な製品 メロペン

トップメッセージ



代表取締役社長 多田 正世

多田 正世

当社グループの2017年度第2四半期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)の事業概要をご報告申し上げるにあたり、皆さまからの日頃の温かいご支援、ご理解に対し、厚く御礼申し上げます。

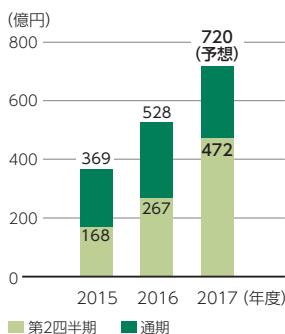
■ 2017年度第2四半期の概況および通期の見通し

当第2四半期は、日本では、長期収載品の売上は減少しましたが、高血圧症治療剤「アイミクス」、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」および2型糖尿病治療剤「トルリシティ」などの主力品の売上が増加した結果、増収となりました。北米では、主力品である非定型抗精神病薬「ラズダ」の売上が大きく拡大したことなどにより、大幅な増収となりました。これらにより、連結売上高は2,405億円(前年同期比424億円増)となりました。

売上高



営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



セグメント別売上高



販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収による売上総利益増加の影響が大きく、営業利益は472億円(前年同期比205億円増)、経常利益は484億円(前年同期比245億円増)となりました。また、特別損益の計上はなかったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は349億円(前年同期比240億円増)と大幅な増益となりました。

なお、2017年度通期の連結業績については、日本、北米、中国における売上が引き続き好調に推移するものと考えており、前回予想を上方修正し、売上高4,740億円(前年度比624億円増)、営業利益720億円(前年度比192億円増)、経常利益720億円(前年度比177億円増)、親会社株主に帰属する当期純利益470億円(前年度比180億円増)となる見通しです。

■ 研究開発の進捗

精神神経領域では、米国で開発中のdasotralineについて、注意欠如・多動症を対象として承認申請を行い、日本で販売中の「トレリーフ」について、レビー小体型認知症に伴うパーキンソニズムの効能・効果を追加する承認申請を行いました。

がん領域では、ナパブカシンの胃がんを対象としたフェーズ3試験について、主要評価項目を達成できる見込みが低いとの判断による独立データモニタリング委員会の勧告を受け入れ、盲検を解除しました。結腸直腸がん、膵がんについては、引き続きフェーズ3試験を

推進しており、日本および米国において、2020年度から2021年度の承認申請を目指しています。

その他の領域では、日本を含むアジアをテリトリーとして新規作用機序を持つ2型糖尿病治療剤の候補化合物を2017年10月に導入しました。2017年中に日本でフェーズ3試験を開始する予定であり、日本の営業重点領域である糖尿病領域の製品ラインアップ強化を図ります。また、産学官連携による薬剤耐性(AMR)菌感染症治療薬の創製を目的として、北里研究所との共同研究を2017年10月に開始しました(共同研究についてはP.6の特集をご参照ください)。

■ 配当金について

2017年度の1株当たりの中間配当金は、普通配当として9円とさせていただきます。

期末配当金につきましては、1株当たり普通配当9円に昨年度同様に特別配当2円を加えて11円を基本として、今後の業績推移を勘案しながら、検討してまいります。

<株主還元に関する基本方針>

企業価値と株主価値の持続的かつ一体的な向上を基本方針としており、株主の皆さまへの還元については、安定的な配当に加えて、業績向上に連動した増配を実現したく考えております。

魅力的な開発パイプライン創出を目指した研究組織の改編と外部研究機関との提携の推進

当社は、世界の人々の健康で豊かな生活に貢献するために、自社研究に加え、技術導入、ベンチャー企業やアカデミアとの共同研究など、あらゆる方法で最先端の科学と技術を取り入れて、優れた医薬品の継続的な創出を目指しています。

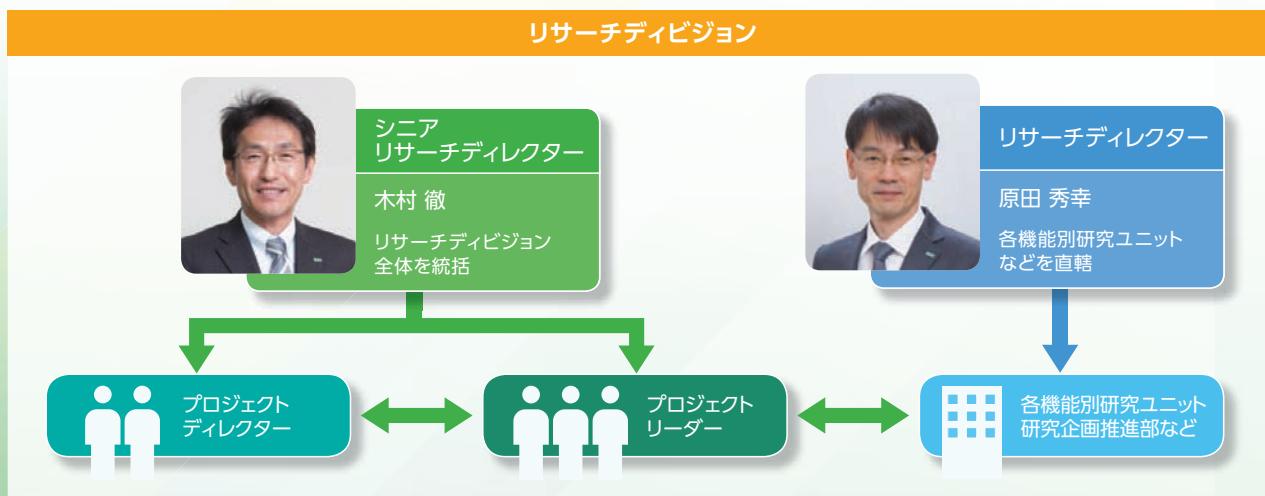
2017年10月に、研究本部をリサーチディビジョンに改称し、魅力的な開発パイプラインを創出するために「プロジェクト制」を強化しました。また、産学官連携による、薬剤耐性 (AMR) 菌感染症治療薬の創製を目的とした北里研究所との共同研究を開始しました。

引き続き、画期的な新薬の継続的創出に向けて、革新的かつ効率的な研究活動を追求、推進していきます。

■ 研究本部をリサーチディビジョンに改称し、新しいプロジェクト制を導入

当社は、2017年10月に研究本部をリサーチディビジョンに改称し、革新的新薬の創出を加速するために研究開発体制を改めました。研究プロジェクト(創薬テーマ)を強力に推進するために新しい「プロジェクト制」を採用し、リサーチディビジョンにプロジェクトリーダーおよびプロジェクトディレクターを配置しました。

プロジェクトリーダーは、プロジェクトの予算執行権を持ち、担当する研究プロジェクトの推進を中心的に担い、プロジェクトディレクターは、リサーチディビジョン全体としての研究プロジェクト推進に関する助言および創薬研究戦略に関する提言を行います。



リサーチディビジョンでは、アンメット・メディカル・ニーズの高い精神神経領域において、治療満足度の低い症状の改善や、既存薬で十分な効果が得られていない患者さんの治療に焦点をあて、プロジェクトリーダーを中心に一丸となって、研究プロジェクト進捗の最大化と成果創出の確度向上を目指します。

■ 薬剤耐性(AMR)菌感染症治療薬の創製を目的とした北里研究所との共同研究の実施

当社は、北里研究所と薬剤耐性^{※1}(AMR)菌感染症治療薬の創製を目的とした共同研究契約を締結し、2017年10月に共同記者会見を実施しました。本共同研究では、2015年にノーベル生理学・医学賞を受賞した北里大学の**大村智特別栄誉教授の創薬グループ**と**大日本住友製薬**の研究グループが共同で薬剤耐性菌感染症治療薬の創薬研究に取り組みます。なお、本共同研究は、国立研究開発



北里研究所との共同研究に関する記者会見の様子

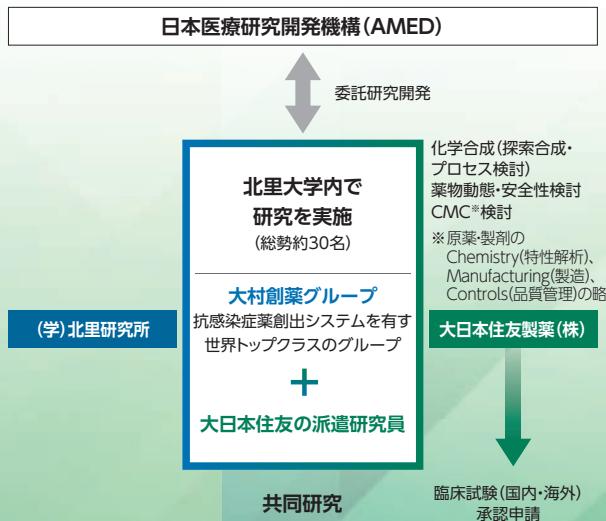
法人日本医療研究開発機構(AMED)の「医療研究開発革新基盤創成事業^{※2}」の第1回公募の研究開発課題に採択されています。

抗菌薬に対する耐性菌の出現と蔓延は世界的な問題であり、世界保健機関(WHO)を中心とした国家・国際レベルでの対策が必要とされています。我が国では薬剤耐性対策アクションプランが2016年に策定され、その中で薬剤耐性菌感染症に対する新たな治療薬の研究開発が重要な課題として取り上げられています。

北里研究所は感染症研究の伝統と実績を有しており、当社は世界的に汎用されているカルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」を創出しています。両者は、本共同研究を通じて、画期的な抗感染症薬の創出を目指します。

※1 薬剤耐性(AMR:Antimicrobial Resistance):微生物(細菌、真菌、ウイルス、寄生虫)による感染症に対し、特定の種類の抗菌薬や抗ウイルス薬などの効果が減弱する、または無効になることを指します。

※2 医療研究開発革新基盤創成事業(CiCLE:Cyclic Innovation for Clinical Empowerment):産学官連携により、医療研究開発分野でのオープンイノベーションなどの推進を目的とするAMEDの事業です。



開発状況 (2017年10月30日現在)

研究重点領域である精神神経領域およびがん領域を中心に、早期の申請・承認を目指して臨床開発を進めています。また、開発パイプラインを拡充するために、導入や買収を積極的に推進しています。

米国および日本での開発状況

■ : 精神神経領域 ■ : がん領域 ■ : その他領域

地域	フェーズ 1	フェーズ 2	フェーズ 3	申請中
米国 & 日本	DSP-2230 (神経障害性疼痛)	SEP-363856 (統合失調症/パーキンソン病に伴う精神病症状)	ナパブカシン (結腸直腸がん/膀胱がん)	
	WT2725 (固形がん/血液がん)	amcasertib (固形がん)		
		DSP-7888 (固形がん/血液がん)		
米国	DSP-6745 (パーキンソン病に伴う精神病症状)	SB623 (慢性期脳梗塞)	dasotraline (過食性障害:BED)	dasotraline (注意欠如・多動症:ADHD)
	TP-0903 (固形がん)	EPI-589 (パーキンソン病/筋萎縮性側索硬化症:ALS)	アポモルヒネ (パーキンソン病に伴うオフ症状)	グリコピロニウム (慢性閉塞性肺疾患:COPD)
		alvocidib (急性骨髄性白血病)		
日本	WT4869 (固形がん/血液がん)	オベチコール酸 (非アルコール性脂肪肝炎:NASH)	ルラシドン (統合失調症/双極I型障害うつ/双極性障害メンテナンス)	トレリーフ ^{*2} (レビー小体型認知症に伴うパーキンソニズム)
	チオテパ ^e ^{*1} (造血幹細胞移植の前治療)	DSP-6952 (便秘型IBS/慢性便秘)	ロナセン ^{*2} (統合失調症 小児/統合失調症 経皮吸収型製剤)	
			バチキノン ^{*3} (リー脳症)	

※1 医療上の必要性が高い未承認薬・適応外薬の要望に応じた開発 ※2 適応症等追加 ※3 フェーズ2/3試験終了、今後の開発方針について検討中

新たな申請の状況

- ・ 米国において開発中のdasotralineについて、2017年8月に成人および小児の注意欠如・多動症(ADHD)を対象として、米国食品医薬品局(FDA)に承認申請を行いました。
- ・ 日本で販売中のパーキンソン病治療剤「トレリーフ」について、2017年8月にレビー小体型認知症に伴うパーキンソニズムの効能・効果を追加する一部変更承認申請を行いました。

TOPIC 1

ESG投資インデックスの「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス・アジアパシフィック(DJSI Asia/Pacific)」に初選定

当社は、2017年9月に、ESG投資*の代表的なインデックスである「DJSI Asia/Pacific」の構成銘柄に初めて採用されました。2017年9月現在、「DJSI Asia/Pacific」と同様に世界的なESG投資のインデックスである「FTSE4Goodインデックスシリーズ」や、「MSCIグローバル・サステナビリティ・インデックス」など、日本の製薬企業では唯一、主要な8つのESG投資インデックスすべてに組み入れられ、財務面に合わせて、ESG(環境・社会・ガバナンス)に配慮した事業活動を行う企業として評価を受けています。

当社は、「人々の健康で豊かな生活のために、研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、広く社会に貢献する

という企業理念を掲げ、企業理念の実践を「当社のCSR経営」と定義しています。今後もCSR経営を実践し、持続的な企業価値向上を目指していきます。

※ ESG投資【ESG：Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)】：財務分析に加えて、ESGといった側面から企業の社会的責任を評価し、それを加味して行う投資のことです。

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM

TOPIC 2

優良な子育てサポート企業として「プラチナくるみん」認定を取得

当社は、2017年8月に、改正次世代育成支援対策推進法に基づき、厚生労働大臣より、「プラチナくるみん」の認定を取得しました。プラチナくるみん認定制度は、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の「くるみん認定」を受けた企業(当社は2010年および

2013年に「くるみん認定」を取得)のうち、より高い水準の取り組みを行った企業が認定を受けられる制度であり、2017年7月末現在、くるみん認定企業は2,752社、プラチナくるみん認定企業は142社となっています。



当社は、今後も、社員がその能力を最大限に発揮し、ワークライフバランスを実現することのできる職場環境づくりに取り組んでいきます。

評価された主な取り組み

1. 管理職を対象とした女性部下の育成・キャリア形成支援に関する研修の実施
2. 女性社員のキャリア意識向上支援策(研修など)の実施
3. 在宅勤務制度(育児・介護事由)の導入
4. MR(医薬情報担当者)の地域選択制度の導入
5. 男性社員への積極的な育児休業取得推奨

企業インフォメーション (2017年9月30日現在)

■ 会社の概況

商号 大日本住友製薬株式会社
(だいにっぽんすみとせいやくかぶしがいいしゃ)
Sumitomo Dainippon Pharma Co., Ltd.

設立 1897年(明治30年)5月14日

合併期日 2005年(平成17年)10月1日

大阪本社 〒541-0045 大阪市中央区道修町二丁目6番8号
代表電話:06-6203-5321

東京本社 〒104-8356 東京都中央区京橋一丁目13番1号
代表電話:03-5159-2500

資本金 224億円

従業員数 3,592名(連結:6,548名)

主要拠点 〈本社〉大阪本社、東京本社
〈支店〉全国15支店
〈工場〉鈴鹿工場、茨木工場、愛媛工場、大分工場
〈研究所〉総合研究所、大阪研究所
〈物流センター〉東京物流センター、神戸物流センター

事業内容 医療用医薬品、食品素材・食品添加物、動物用医薬品、
(連結) 診断薬等の製造および販売

■ 取締役および監査役

代表取締役社長	多田 正世
代表取締役	野村 博
取締役	小田切 斉
取締役	木村 徹
取締役	原 信行
社外取締役	佐藤 英彦
社外取締役	佐藤 廣士
社外取締役	跡見 裕
常勤監査役	竹田 信生
常勤監査役	大江 善則
社外監査役	内田 晴康
社外監査役	西川 和人
社外監査役	藤井 順輔

■ 主な国内および海外子会社



株式の状況 (2017年9月30日現在)

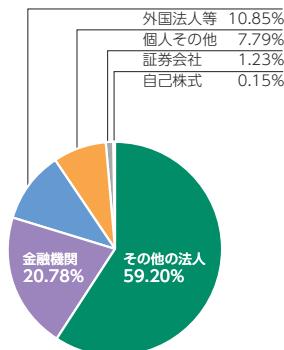
株式の数

発行可能株式総数 1,500,000,000株
 発行済株式の総数 397,900,154株

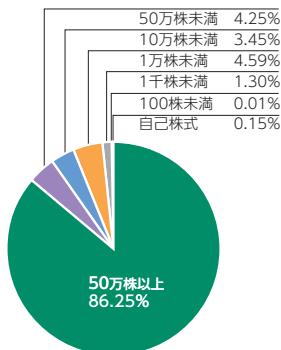
株主数

30,872名

所有者別状況



所有株数別状況

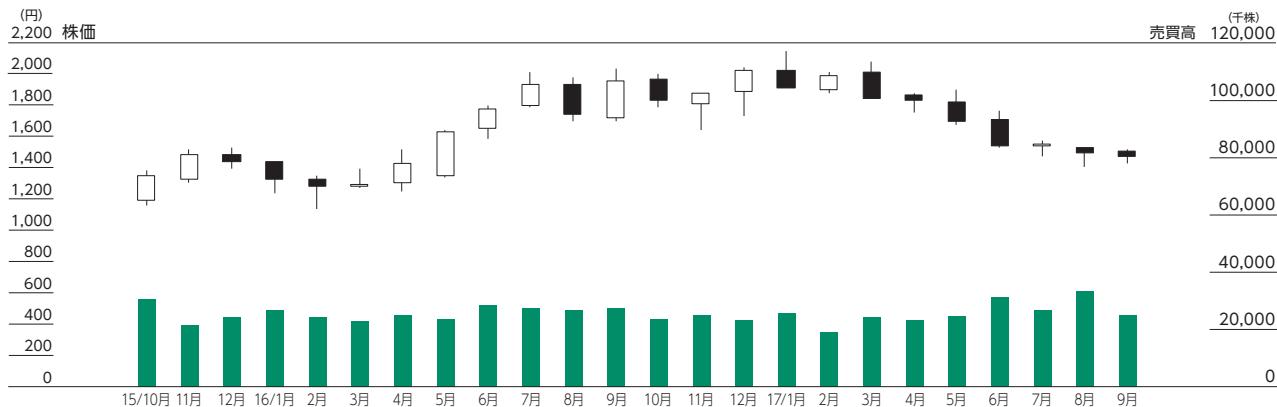


大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	203,034	51.10
稲畑産業株式会社	23,682	5.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	13,735	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,076	2.79
日本生命保険相互会社	7,581	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	7,000	1.76
住友生命保険相互会社	5,776	1.45
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	4,435	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	4,129	1.04
大日本住友製薬従業員持株会	3,496	0.88

※持株比率は、自己株式(600,993株)を控除して計算しています。

株価および株式売買高の推移 (東京証券取引所)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 当社ホームページ(http://www.ds-pharma.co.jp/)に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人 および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031 http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
(郵便物送付先)	
(電話照会先)	
(ウェブサイトURL)	
上場証券取引所	東京
証券コード	4506



大日本住友製薬に関する情報は
ホームページでもご覧いただけます。
<http://www.ds-pharma.co.jp/>

【株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について】

- ・証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
- ・証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先(0120-782-031)にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株)証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先(0120-782-031)にお願いいたします。

【単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて】

- ・株券電子化後に証券会社の口座で単元未満株式を保有されている株主様は、お取引の証券会社宛にお問い合わせください。
- ・株券電子化後に特別口座で単元未満株式を保有されている株主様は、上記の電話照会先(0120-782-031)にお問い合わせください。

大日本住友製薬株式会社

大阪本社

〒541-0045 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

東京本社

〒104-8356 東京都中央区京橋一丁目13番1号

<http://www.ds-pharma.co.jp/>



この冊子は見やすく、読みやすいUDフォントを採用しております。
また、再生紙を使用し、植物油インキで印刷しております。